

租税条約の規定による市・県民税免除に関する届出書

(あて先) 岐阜市長

私は、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、令和_____年度の市・県民税の免除を受けるため、別紙書類を添付し届け出ます。

1. 租税条約の規定に基づく所得税の免除について

____日本国と____との間の租税条約第____条第____項により、
租税条約に関する届出書を____年____月____日に税務署に提出して免除を受けています。

2. 個人住民税の免除を受ける者に関する事項

氏名		生年月日		年齢		国籍	
日本国内における住所または居所							
個人番号（有する場合のみ記入）							
入 国 前 の 住 所							
入国年月日		在留期間		在留資格			
下記「4」の報酬・交付金等につき居住者として課税される国及び納税地							

3. 日本国において教育、研究を行うもしくは訓練を受ける学校、事業所及び報酬・交付金の支払者に関する事項

施設等の名称		電話番号	
施設等の所在地			
報酬・交付金等支払者の名称		電話番号	
報酬・交付金等支払者の所在地			
個人番号又は法人番号（有する場合のみ記入）			

4. 上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で免税となる所得

所得の種類	契約期間	支払期日	支払方法	報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分
職務の内容				

【添付書類】

- ☐ 税務署に提出された「租税条約に関する届出書」の写し
- ☐ 本人確認書類（個人番号カード、在留カード、パスポート、運転免許証等）の写し
- ☐ （学生の場合）在学証明書又は学生証
（事業習得者の場合）訓練を受ける施設又は事業所の発行するその者が事業、職業又は技術の習得者であることを証する書類

事務処理欄(市記入欄)			
宛名番号			